

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
【知的財産】													
着実	着実	世界をリードする国際標準化の推進(工業標準・知的基盤の整備)	経済産業省・NEDO	2,582	2,117	一部○		<p>環境・エネルギー技術の普及による低炭素社会の実現や我が国産業の国際競争力の強化を図るため、我が国が優位性を有している製品・技術について、標準化のための追加的試験や国際標準原案の作成等の取組を実施し、世界をリードする国際標準化活動を強力に推進する。</p> <p>「世界全体の温室効果ガス排出量を1990年比で2020年までに25%削減する」という目標の達成を目指すためには、既存のエネルギー効率の高い技術の世界的普及の促進が必要である。一方、国際標準の獲得は、欧米で産業競争力強化策として積極的に活用されているように、科学技術の成果の世界的な普及において重要。よって、持続的発展のできる国づくりを促進しつつ、我が国産業の国際競争力を一層強化するためには、国際標準化活動の強力な推進が必要。</p> <p>【事業別要求額内訳(百万円)】国際標準提案型研究事業:1,400(NEDO運営費交付金の内訳)、社会環境整備・産業競争力強化型規格開発事業:876、国際人材活用型国際標準化推進事業:160、エネルギー使用合理化システム標準化調査:119(NEDO運営費交付金の内訳)、新発電システム等調査研究事業:27(NEDO運営費交付金の内訳)</p>	<p>○事業目的の重要性はよく理解できるが、具体的にどう実施し、どう目的を達成するのか、よくわからない。(白石隆議員)</p> <p>○相澤議員からの指摘のように、制度化、担当部局を作る必要がある。とくに排出抑制、代替燃料。(青木玲子議員)</p> <p>○国家戦略としてきわめて重要な位置付けであるが、本プロジェクトにおける成果が見えにくい。(相澤益男議員)</p>	<p>○標準化人材の育成が不可欠。助っ人も必要であるが地道に将来に向けて育成希望。評価法も検討する必要有り。NEDOの研究開発成果が標準化に向けた市場展開できたかの評価を確立する必要がある。</p> <p>○重要な施策であり加速して実施すべき。(その際各専門の学会等の活動を取り込むべき)</p> <p>○開発の目標を具体的な数字を挙げて進めることは、大切。中には厳しいものもあるかと思うが、「リーダーシップを発揮できる人材」100人育成」とあるが、これに相当するレベルの判断は、なにをもって判断されるのか気になる。</p>	<p>○「第3期科学技術基本計画(2006年3月)」「国際標準総合戦略(2006年12月)」「イノベーション25(2007年6月)」「科学技術製作推進の知的財産戦略(2009年6月)」等に示されている通り、我が国の競争力を更に強化するために、国際標準化の推進は、着実・効率的に実施されるべきである。特に排出抑制、代替燃料関連が重要と思われる。</p> <p>○他省庁・学会等との連携強化、海外企業との共同研究といった国際的な産学連携、具体的な成果目標値及び担当部局の設定等を通じて、更なる成果を上げることのできるよう留意すべきである。(白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ(白石隆議員)</p>	<p>グリーンイノベーションを推進する資源配分方針を受けて、「国際標準提案型研究事業」のうち、スマートグリッド関連技術を含む環境エネルギー分野について増額要求をした。</p>
着実	着実	産学官連携戦略展開事業	文部科学省	2,881	2,967		地	<p>産学官の協力の下、イノベーションの創出を推進するため、大学等において戦略的な知的財産の創造・保護・活用を図る環境を整備することにより、産学官の連携強化を推進し、知的財産立国の実現を図る。</p> <p>資源の乏しい我が国が厳しい国際競争を勝ち抜いていくためには、大学等で生まれた独自の研究成果を社会に還元していくことが必要である。そのため、知的財産の創造・保護・活用や民間企業ニーズに応え得る戦略的共同研究を実施する等、大学等が産学官連携活動を自立し実施できる環境を整備することが必要。</p> <p>【事業別要求額内訳(百万円)】産学官連携戦略展開プログラム:2,228【主な内訳】産学官連携活動を企画立案する人材の人件費:1,352・産学官連携活動に係る業務実施費:876 ○コーディネータープログラム:638【主な内訳】コーディネーターの人件費:438・コーディネーター活動費:102百・コーディネーターネットワーク管理費等:98 ○事務経費:15</p>	<p>○本事業の重要性は明らかであるが、基盤等少しばらまきの印象もある。(白石隆議員)</p> <p>○実績を評価する。(青木玲子議員)</p> <p>○本事業は、知財本部整備事業の後継事業として、省の垣根を越え連携して進められている良い例だと思うが、もっと具体的なプログラム毎に、連携具合をしっかりと見えるようにやっていく必要があると考える。着実に実施。(相澤益男議員)</p>	<p>○一層実現させて欲しい。地域にさらに目を向けて欲しい。文科省と経産省と地域大学、高専、自治体との連携を。ぜひコーディネータの育成を積極的に進めて欲しい。現場(特に地域)では文科省(大学等中心)、経産省の地域局中心の事業は同等であり、連携施策として出して欲しい。</p> <p>○産学連携活動を継続的に強化する事業で強化すべき。(但し実施については状況に合わせ柔軟対応が必要。)</p>	<p>○本施策にて展開されている「戦略展開プログラム」、「コーディネータープログラム」共に着実に進捗している点評価する。</p> <p>○各大学等において産学官連携活動を推進しイノベーションを創出するためには、自らの特色を踏まえた知財戦略を策定・推進することが重要であり、こうした戦略を各大学等において自立的に策定・推進させるために、本施策を有効に機能させることが必要である。</p> <p>○上記観点から、大学等の研究成果の社会還元を進めるための重要施策として、本施策で定める各重点支援分野について、関係省庁・自治体・学校等の関係機関とも十分連携強化しつつ、着実・効率的に実施されるべきである。</p> <p>○本施策を通じた成果については、可能な限り大学等へ広く公開等を通じた啓蒙活動を行なうことで、我が国全体の産学官連携の質強化へと繋げるべきである。(白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ(白石隆議員)</p>	<p>知的財産が適切に保護・活用される環境の整備を推進する資源配分方針を踏まえて要求。</p>
着実	着実	技術移転支援センター事業	文部科学省・JST	2,357	2,557			<p>大学等の特許の海外出願支援、産学のマッチング(企業のニーズと大学の技術のすりあわせ)の場の提供や基礎研究における知的財産開放スキームの構築などの各種施策により、大学等の研究成果の企業への技術移転や活用に対する専門的な支援を行う。</p> <p>我が国における特許のグローバル出願率(特許出願のうち外国にも出されているものの割合)は欧米に比べ低い水準にあり、技術移転を受けた企業が国際的に競争していく上でマイナスとなるといった課題があり、特許など知的財産の戦略的な創造及びそれらの国際的規模での保護・活用が必要。</p> <p>【事業別要求額内訳(百万円)】</p> <p>○大学等の海外特許出願経費などの支援:1,914(特許関係経費(出願関係経費、審査対応関連経費等))</p> <p>○基礎研究における知的財産開放スキームの構築:231(科学技術コモンズ運営費、形成促進費等)</p> <p>○産学のマッチングなどによる研究成果の展開推進:167(大学見本市(会場費、広報費、運営費等)、新技術説明会(会場費、運営費等))</p> <p>○技術移転業務を支援する人材の育成プログラム:45</p>	<p>○なぜこういう予算規模になるのか、その根拠がよくわからない。科学技術コモンズについては、目的はよいが運用を長期的にどう考えるのか不明。(白石隆議員)</p> <p>○実績もある。リサーチツールなど無償提供の技術と有償技術の区別をはっきりしないと企業は躊躇するのでは? 科学技術コモンズについては、実施されるのは全特許の10%以下であり、大学の80%がライセンスされていないのも無理もないのでは? (青木玲子議員)</p> <p>○着実に実施。科学技術コモンズについては、提案の意義は認められるが、制度設計についてはさらに検討する必要がある。(相澤益男議員)</p>	<p>○特許化支援を一層充実させて欲しい。目利き人材育成は経産省の事業と連携する必要がある。科学技術コモンズについては、研究者の理解と啓蒙が必要である。</p> <p>○大学のニーズが強い支援であり、積極的にすすめるべき(同時にこの事業は大学の特許マネージメントの進捗に応じて柔軟な工夫が必要)。科学技術コモンズの具体的な実施については慎重に行う必要がある(あくまでも支援事業に徹すべき)。</p> <p>○科学技術コモンズについて良いと思うが、コモンズに登録されるPATが、ゴミだけにならないよう、各大学にどのように理解を求め賛同を得るか工夫が必要。</p>	<p>○知財戦略をより実践的なものにしていくために、知的財産の国際的規模での保護・活用は重要である。また、「知財推進計画2009」にあるように、各大学や企業などが保有する知的財産権等について、特許権情報を自由に利用しあう「場」である、科学技術コモンズの構築について検討の上、特許権等の無償開放の具体的な取り組みに着手することは、大学や企業等の科学技術情報の相互利用性の確保等によるイノベーション創出だけでなく基礎研究の促進を図るために有効であることから、本施策については着実・効率的に実施されるべきである。</p> <p>○コモンズ関連施策は、他の類似例に比して対応分野が広域にわたるため、他に類を見ない内容になること、また、権利の開放に係ることから、その検討・実施に際しては、経済産業省、特許庁等の関係省や実際に権利を開放する大学や企業等と充分連携の上、実際に本コモンズを通じて知財が継続的に有効活用される運用となるように充分留意する必要がある。</p> <p>○特に人材育成については、他省庁との連携強化が行なわれるべきである。(白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ(白石隆議員)</p>	<p>知的財産が適切に保護・活用される環境の整備を推進する資源配分方針を踏まえて要求。</p>

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算 額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額から の増減の理由 (パブリックコメントの 主な例)
【産学官連携】													
着実	着実	研究成果最適展開支援事業 【競争的資金】	文部科学 省・JST	9,674	10,078		地	<p>基礎研究から生み出された大学等の有望な研究成果の産業界への円滑な移転のため、事業化が可能な水準まで開発を進めるための産学共同研究等を支援。中小・ベンチャー企業に対する支援、マッチングファンド形式(企業とJSTの折半)による支援など多様な形態で切れ目ない研究開発支援を実施する。</p> <p>大学等からの研究成果の創出は着実に進展しているが、独創的な研究成果の実用化に必要なリスクマネー(研究開発資金)の供給は十分ではなく、研究成果が十分に社会還元されていない。そのため、課題ごとに最適な支援計画を設定し、効果的・効率的に実用化に向けた研究開発を進めることができる本事業は必要。</p> <p>○1課題あたりの金額:10~400百万円 ・うち間接経費:2~92百万円 ○採択予定課題数:70程度</p>	<p>○この事業は重要である。大いに推進すべき。(白石隆議員)</p> <p>○マッチングファンドで、失敗した場合も返還することを評価。目的がはっきりしている。基礎研究は需要に応えるものではないがたまたま出口に近い結果があった場合に、この制度により実用化ができる。(青木玲子議員)</p> <p>○経産省との関係の整理必要(本庶佑議員)</p> <p>○施策の違いがわかりにくいので一本化すべき(今榮東洋子議員)</p>	<p>○シームレスに行われる必要があり、それを監督・評価する仕組みを同時に走らせることが必要。</p> <p>○Seed-pull型の展開に必要な支援システムであり早急の実施すべし。</p> <p>○特になし。良いと思う。</p>	<p>○大学等で生み出された有望な研究成果をいち早く社会に還元するため、実用化に受けた研究開発を推進させる取り組みは非常に重要であり、本施策は着実・効率的に実施すべきである。(白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ (白石隆議員)</p>	<p>「地域科学技術施策の推進」を重点的に推進すべき課題に掲げる資源配分方針を受けて要求。</p>
着実	着実	先端研究施設共用促進事業	文部科学省	1,498	1,691		地	<p>先端研究施設を保有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するために必要な経費(運転経費、技術指導研究員の配置に係る経費等)を補助する。</p> <p>科学技術振興のための基盤である大学等の先端研究施設は、その利用に高度な知見が求められ、ニーズが潜在化している。科学技術活動全般を高度化し、イノベーション加速・拡大を図るとともに、我が国の研究開発投資の効率化を図るためには、それら施設の最大限の有効活用が必要である。</p> <p>○人件費:540百万円(1機関あたり3人) ○外部利用に必要な運転・維持管理等経費:750百万円 ○活動経費:180百万円 ○その他事務経費等:28百万円</p>	<p>○趣旨は明らか。しかし、支援技術員のパフォーマンス評価についてはもっと工夫する必要があるのではないか。(白石隆議員)</p> <p>○資源の有効活用であり、実績もある。(青木玲子議員)</p>	<p>○巨大研究施設のみならず、JSTプラザの先端設備の共用もぜひ進めて欲しい。</p> <p>○早急の実施すべき。</p> <p>○良いと思う。</p>	<p>○先端研究施設の共用により、有効活用を図るとともに、有用な研究成果を生み出すための施策であることから、既存施策との連携を十分に図りつつ、着実・効果的に実施すべきである。</p> <p>○施設の需要を見極めながら、効率的に実施すべきである。 (白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ (白石隆議員)</p>	<p>「地域科学技術施策の推進」を重点的に推進すべき課題に掲げる資源配分方針を受けて要求。</p>
—	着実	産業技術研究助成に係わる施策	経済産業省	3,092	4,445	一部○		<p>産業技術シーズの発掘・育成及び産業技術研究人材の育成のため、大学や独立行政法人等の若手研究者先端産業技術領域における独創的・革新的研究テーマを公募し、研究者個人に助成金を交付する。</p> <p>国際競争の激化等を背景に、民間企業の研究開発投資が短期的なものにシフトする中、大学・公的研究機関における産業技術の種の創出を促進し、我が国の将来の産業競争力を支える種として発掘しておくことは、国の研究助成事業の重要な役割である。あわせて、次世代の産業技術を支える研究者の育成は持続的な成長を確保するためにも重要な政策課題である。</p> <p>○事業費:2999(1722×1テーマ、826×1テーマ、452×1テーマ) ○その他経費:93</p>	書類審査	書類審査	—	<p>○透明性・公平性の観点から、PO・審査員の選定の仕組みを改善するとともに、技術動向等も踏まえ、審査員の見直し、人数の増員に取り組む必要がある。</p> <p>○若手研究者の独創的かつ革新的研究の事業化をサポートする重要な施策である。</p> <p>○日本語による申請のみしか受け入れてこなかったこれまでの体制を改め英語による申請の受付を開始することや、中間評価ゲートを設けて、優良テーマのみ継続して資金を配分される仕組みは評価できる。</p> <p>○助成テーマの約3割が既に実用化・事業化研究段階まで発展し、着実に成果が出ていることから、今後とも着実・効率的に実施すべきである。 (白石隆議員)</p>	<p>内容を厳しく精査し、当該事業を維持できる最低レベルの要求額とした。</p>

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定)(分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由(パブリックコメントの主な例)
【地域活性化】													
着実	着実	地域イノベーション創出研究開発事業【競争的資金】	経済産業省	3,440	6,508		地	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済の活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官を最適に組み合わせた研究体による実用化技術の研究開発を実施する。 地域経済の再生・活性化は喫緊の課題であり、地域に潜在する技術シーズを用いた研究開発を起点に、地域の強み・特徴を活かしつつ、地域の持てる潜在力を最大限に引き出し活用することが、地域経済活性化に必要不可欠である。 1課題あたりの金額: ・60または22 (うち間接経費:直接経費の30%を上限) 採択予定課題数:95件(うち新規採択29件) その他事務経費:58	○実情は理解できるが、事業規模が小さすぎるのではないかと。(白石隆議員) ○357件中66件を採用と、吟味してあるようであるが、さらに進行状況によって途中で打ち切れることも制度化すべき。「地域イノベーション創出総合支援事業」との区別をはっきりさせるべき。(青木玲子議員)	○地域のシーズを掘り起こすためにも重要である。 ○地域企業から期待されている施策なので可能な限り継続して実施すべき。 ○有益な施策と思うし、事業化率(商品化率)30%の実績は評価できる。ただ、願わくば真の事業化(利益の出る体質)となるよう推進されることを期待する。	○産業クラスター施策等により形成された産学官のネットワークが行う研究開発リスクが高い産学連携研究開発への支援を行うもので、産業クラスター施策等と一体となって、地域イノベーション創出に資する重要な施策である。 ○地域企業から期待されている施策内容であり、利益の出る事業化を目標として、文部科学省等による他の地域科学技術施策との一層の役割分担を含む連携を図りつつ、着実・効率的に推進すべきである。 (白石隆議員)	原案と同じ (白石隆議員)	資源配分方針において重点的に推進すべき課題として明記された地域科学技術施策の推進を実現するため、22年度においても継続を求めた。
着実	着実	地域イノベーション創出総合支援事業【競争的資金】	文部科学省・JST	10,923	11,593		地	全国に展開しているJSTイノベーションプラザ及びサテライトを拠点として、地域に密着したコーディネート活動のもと、シーズの発掘から実用化まで切れ目のない研究開発支援を実施し、地域イノベーションの創出を図る。 各地域の実情に通じるとともに、高度な技術蓄積やコーディネート機能を持つ全国各地のJSTイノベーションプラザ・サテライトを拠点として、地域で発掘された技術を実用化までシームレスにつなぐ重要な施策である。 ○重点地域研究開発推進プログラム:8,352百万円 ・研究開発費(設備備品費等)、事務費(コーディネーター人件費、課題公募費、課題評価費等) ○地域結集型研究開発プログラム:1,647百万円 ・研究開発費(設備備品費等)、事務費(課題公募費、課題評価費等) ○地域卓越研究者戦略的結集プログラム:924百万円 ・研究開発費(設備備品費等)、事務費(課題公募費、課題評価費等)	○おおむね順調に進展していると見受けられる。(白石隆議員) ○「地域イノベーション創出開発事業」との区別をはっきりさせるべき。需要フルでなく、研究の活用、大学中心が比較優位と思われ、有識者評価など、制度化されているよう。(青木玲子議員)	○是非、強い地域を目指して本事業を発展させると共に事業化商品化が望まれる。 ○継続性が重要な施策であり、実行すべきである。 ○大きな金額(資源)を数年投資するわけなので、事業の評価をもう少し客観的にできないか。難しいのはわかったが。例えば、「・・・を・・・だけやった」という実績報告だけではなく、「あるべき姿」「ありたい姿」を目標としておき、それに対して、どこまでいったかという具合に評価するべきだと思う。(実績をだいたい積み重ねてきただけに)	○各地域の実情に通じるとともに、高度な技術蓄積やコーディネート機能を持つ全国各地のJSTイノベーションプラザ・サテライトを拠点として、地域で発掘された技術を実用化までシームレスにつなぐ重要な施策である。JSTシーズ発掘試験はイノベーションの初期段階を担うもので、私企業ではとれないリスクをとるものとしても重要である。 ○この事業によってこれまで大学との連携のほとんどなかった中小企業が産学連携に参加するなど、重要な成果があがっており、継続性が重要な施策であることから、経済産業省等による他の科学技術関連施策との役割分担をふくむ一層の連携を図りつつ、引き続き、着実・効率的に実施すべきである。 ○事業評価に関し、投入資金規模も考慮した客観的な手法を用いていく必要がある。 ○地域イノベーション創出総合支援事業、知的クラスター事業、都市エリア産学官連携促進事業等、似たような事業が並列しており、国際的に見て事業規模も概して小さい。各種事業の統合、選択と集中を進めることで、「ばらまき」ではない、また「ばらまきではないか」との印象を与えないクラスター形成事業を実施する必要がある。 (白石隆議員)	原案と同じ (白石隆議員)	地域科学技術を推進する資源配分方針を受けて、引き続き当該事業を推進。 (対前年度減額の理由) 事業の見直し及び効率化等による減
着実	着実	都市エリア産学官連携促進事業	文部科学省	3,500	4,500		地	小規模でも地域の特色を活かした強みを持つクラスターを形成する。 地域の知の拠点である大学を中核として、地域の特色を活かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の中堅・中小企業や社会への展開等を図ることにより、科学技術を活用した地域活性化を実現する。従来型の公共事業依存型ではなく、上記のような地域の多様性・独創性を活用した科学技術駆動型の地域活性化を図ることにより我が国全体の科学技術の高度化・多様化を図る必要がある。 【継続地域】 ・1地域あたりの金額:一般型 100百万円、発展型 200百万円 ・継続実施地域数:一般型 継続10地域、発展型 継続10地域 【新規採択地域】 ・1地域あたりの金額:100~200百万円 ・採択予定地域数:3~5地域	○資源投入規模と件数はこれで適切なのか。パフォーマンス評価と関連付けて検討する必要はないか。(白石隆議員) ○中堅地域大学育成のかがりとして評価できる。「地域イノベーション創出総合支援」との区別をはっきりさせる。(青木玲子議員)	○地域の自治体との連携が良好な運営、成果が得られる。 ○地域の科学振興にこれまでも実績があり、継続して実施すべき。 ○大きな金額(資源)を数年投資するわけなので、事業の評価をもう少し客観的にできないか。難しいのはわかったが。例えば、「・・・を・・・だけやった」という実績報告だけではなく、「あるべき姿」「ありたい姿」を目標としておき、それに対して、どこまでいったかという具合に評価するべきだと思う。(実績をだいたい積み重ねてきただけに)	○規模が小さくとも地域の特色を活かした強みを持つクラスター形成を推進する本事業は、我が国の多様性のある地域科学技術拠点を形成する上でも、大学改革の一環としても、重要な取り組みであることから、引き続き、着実・効率的に実施すべきである。 ○事業評価に関し、投入資金規模も考慮した客観的な手法を用いていく必要がある。 ○地域イノベーション創出事業、知的クラスター事業、都市エリア産学官連携促進事業等、似たような事業が並列しており、国際的に見て事業規模も概して小さい。各種事業の統合、選択と集中を進めることで、「ばらまき」ではない、また「ばらまきではないか」との印象を与えないクラスター形成事業を実施する必要がある。 (白石隆議員)	原案と同じ (白石隆議員)	地域科学技術を推進する資源配分方針を受けて、引き続き当該事業を推進。 (対前年度減額の理由) 事業の見直し及び効率化等による減
着実	着実	知的クラスター創成事業(第2期、グローバル拠点育成型)	文部科学省	7,942	8,930		地	世界中からヒト・モノ・カネを惹きつけ、世界を相手に勝負できる世界レベルのクラスターを形成する。 地域の知の拠点である大学を中核として、地域の特色を活かした産学官共同研究を推進するとともに、研究成果の中堅・中小企業や社会への展開等を図ることにより、科学技術を活用した地域活性化を実現する。従来型の公共事業依存型ではなく、上記のような地域の多様性・独創性を活用した科学技術駆動型の地域活性化を図ることにより我が国全体の科学技術の高度化・多様化を図る必要がある。 【第Ⅱ期】 ・1地域あたりの金額:500~800百万円 ・継続実施地域数:9地域 【グローバル拠点育成型】 ・1地域あたりの金額:300~500百万円 ・継続実施地域数:4地域	○知的クラスター創成といえながら、これで果たしてクラスターが構築できるのか。シーズ育成といったほうが事業の性格をもっと適切にとらえるのではないかと。(白石隆議員) ○既存の関係を活用していることを評価。グローバル化は実績に基づいた自然な発展。(青木玲子議員)	○研究成果の特許化及び事業化の検証が重要である。 ○単なる科学技術振興に終わらず、クラスター創成に結ぶ地域の自立を促すマネジメント体制を構築して欲しい。 ○大きな金額(資源)を数年投資するわけなので、事業の評価をもう少し客観的にできないか。難しいのはわかったが。例えば、「・・・を・・・だけやった」という実績報告だけではなく、「あるべき姿」「ありたい姿」を目標としておき、それに対して、どこまでいったかという具合に評価するべきだと思う。(実績をだいたい積み重ねてきただけに)	○本事業は地方の優れたシーズを伸ばす上で大いに意義がある。そうした成果を踏まえ、国際競争に打ち勝つグローバル拠点の形成を目指すもので、産業クラスター計画や、他省庁の地域科学技術拠点施策との連携を図りつつ、着実・効率的に実施すべきである。 ○単なる科学技術振興やシーズ育成のみにならないよう、クラスター創成につながる地域の自立を促すマネジメント体制の構築等が必要である。 ○事業評価に関し、投入資金規模も考慮した客観的な手法を用いていく必要がある。 ○地域イノベーション創出総合支援事業、知的クラスター事業、都市エリア産学官連携促進事業等、似たような事業が並列しており、国際的に見て事業規模も概して小さい。各種事業の統合、選択と集中を進めることで、「ばらまき」ではない、また「ばらまきではないか」との印象を与えないクラスター形成事業を実施する必要がある。 (白石隆議員)	原案と同じ (白石隆議員)	地域科学技術を推進する資源配分方針を受けて、引き続き当該事業を推進。 (対前年度減額の理由) 事業の見直し及び効率化等による減

見解(原案)	見解(最終決定)	施策名	所管	概算要求額	前年度予算額	最重要政策課題	重点推進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント(匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額からの増減の理由 (パブリックコメントの主な例)
着実	着実	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業【競争的資金】	農林水産省	5,215	6,516		革 地	農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進。 農林水産政策推進上の課題に的確に対応していくためには、その解決策となる実用技術の開発を効果的・効率的に推進し、その成果を確実に生み出し現場で活用することが必要。 ①研究領域設定型 1課題当たりの金額:50 ・うち間接経費:12 実施予定課題数:新規20 継続154 ②緊急対応型 1課題当たりの金額:8 ・うち間接経費:2 実施予定課題数:新規8課題 ③その他事務経費:159	○特に問題なし。着実に進めればよい。(白石隆議員) ○アグリビジネスとして国際的水準・市場に育てあげる技術と、地域活性化目的の技術のそれぞれに対応できるようにする配慮が必要。グリーンイノベーション戦略に貢献できる。(青木玲子議員)	○食品安、職の安全、環境を考えると、現在最も重要な事業であると考えられる。充実させて欲しい。 ○重要な施策であり、他府省との強い連携のもとに効果的に実施して欲しい。 ○"6つの研究領域を年内に決める"とあるが、予め中長期的観点に立つて6項目全てとは言わないまでも、3項目-4項目程度は共通テーマ領域として明示できるのではないか。(事業者は準備期間を経て挑戦できるので助かると思う)	○農林水産現場における課題の抽出と解決を図ること、さらに新たな実用化技術を開発して新産業に結び付けていくことは、農林水産業・食品産業の内外での発展・展開や地域活性化において重要であり、他省庁の地域科学技術施策との連携を図りつつ、着実・効率的に実施すべきである。(白石隆議員)	革新的技術や地域科学技術施策、活力ある農山漁村の再生を推進する資源配分方針に沿って要求。 (対前年度減額の理由) 21年度までの「現場提案型」について、地域活性化に直結する新たな仕組みを導入した上で別事業として要求しているため、減額して要求。	
着実	減速	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	内閣府・OIST	14,912	11,229		地	沖縄の自立的発展と世界の科学技術の向上に資するため、沖縄振興計画(平成14年~23年)にもとづき、沖縄科学技術大学院大学の開学準備を着実に推進する。 平成24年度までの開学に向けた準備を着実に推進する必要がある。 ①研究事業費等:7,424 ②新キャンパス関連経費:2,186 ・研究機器整備等 ③施設整備費:5,302 ・第2研究棟 ・第3研究棟等 ④独立行政法人評価委員会 分科会経費:4	○本事業のスキームは長期的に持続可能とは思えない。結局のところ研究開発投資として失敗例となるのではないかと懸念する。(白石隆議員) ○財政的な自立計画についての指導が、改善されていない。PIあたり2億円は、過大な予算。日本のアカデミアとの関係を密にすること。意思決定の仕組み不明。(本庶佑議員)	○大学院大学の設置に向けての計画を適切に立案する必要があるし、設立後の経営計画も明確にして進める必要がある。また、沖縄振興への寄与についても具体化する必要がある。 ○沖縄県に当大学院大学が目指すような才能ある大学院生が集まるか非常に疑問である。 研究所であるなら未だ考えられるが、 ○内閣府から沖縄振興の立場から大学開設に向けた構想のみが示された。このため、将来的な私立大学としての自立プランが示されず不明確である。学生の2倍ほどの教職員がいて、私立大学として運営することは不可能である。大学ではなく国立研究機関としたほうが存在可能性が高い。また、内閣府が沖縄振興の立場から構想のみを提案するのではなく、設立後の運営に関与する文部科学省の了解、合意を取って提案すべきである。	○我が国のみならず世界の科学技術の発展、また、沖縄における科学技術の振興に寄与するよう、世界に開かれた自然科学系の世界最高水準の大学院大学開学に向けて、研究体制・内容の充実および施設の整備について、計画に基づき、着実・効率的に実施すべきである。 ○大学設置後の経営計画を適切に立案する必要がある。 ○事業の持続可能性、日本のアカデミアとの関係、意志決定の仕組み等について多くの懸念があり、見直しも含めて検討する必要がある。(白石隆議員)	本事業は沖縄振興と科学技術振興という二つの政策目的をもつ。 今回のヒアリングにおいては、仲里全輝沖縄県副知事、志喜屋文康恩納村長から沖縄県、および地元の恩納村が本事業にかけると大きな期待と熱意が表明され、沖縄振興における本事業の重要性はきわめてよく理解された。また、研究機関の整備については、世界トップクラスのPIによる研究も開始し、着実に進展している。 しかし、科学技術振興事業としては、今回のヒアリングにおいても、先般、第一回目のヒアリングに際して提起された懸念は氷解しなかった。その一は、沖縄科学技術大学院大学が独立の大学院大学として「世界トップクラスの拠点」を形成し、世界の科学技術をリードするものとなるかどうかである。これは特に学生について言える。現在の計画では、PI50名、PI一人あたり、学生2-5名として、事業完成のあかつきには、合計100-250人の大学院学生を擁する大学院大学を構想しているが、優秀な学生の争奪戦がグローバルにこれからますます激化するだろうこの時代に、こうした構想にどれほど実現可能性があるか、大いに懸念せざるをえない。 その二はその経営上の長期的持続可能性についての懸念である。本大学院大学は特別の法律に基づき設置される「私学」として構想されており、国の財政支援により事業を行うこととなっている。国は、法律施行後の10年を目途に財政支援のあり方等を検討し、その後の措置を講ずることとされている。しかし、「アジア・太平洋地域、さらには世界に開かれた中核的な研究・教育機関」の構築を10年で経営上、持続可能な軌道に乗せることはきわめて困難であり、その後の財政の見通しについては、現時点では明確になっていない。 したがって、総合科学技術会議有識者としては、本事業について、この機会に、22年度中の大学設置認可申請、24年度までの開学というスケジュールはあるものの、「世界トップクラスの拠点を形成し、世界の科学技術をリードする」という所期の目的に最適な事業のあり方はどのようなものか理事会の構成も含め検討し、必要な沖縄県と地元の期待と熱意を考えても、また科学技術振興の観点から考えても、本事業はなんとしても成功させなければならない。有識者会議は、本事業について、減速判定とする。その根拠はやめるという事ではなく、将来これを着実に実施するために、一度減速すると言うことである。 なお、本事業の評価は、原案では「着実」となっているが、これはとりあえず「着実」としておくとの趣旨であり、着実とするか減速とするかについて有識者議員の決定は、12月8日の会議においてなされたことを付記しておく。 (白石隆議員)	「H22年度資源配分方針」において示された「重点的推進課題」のひとつである「地域科学技術施策の推進の一環として、沖縄科学技術大学院大学を核とする知的クラスター形成・人材育成につながる国際的な教育研究拠点の構築に向けて、地域活性化を図る。多様性や国際競争力のある地域科学技術拠点群の形成、地域イノベーション人材を強化するため、機構が行う先行的研究事業等やキャンパス施設整備に必要な経費を要求している。

見解 (原案)	見解 (最終決定)	施策名	所管	概算 要求額	前年度予算 額	最重要政 策課題	重点推 進課題	施策の概要	ヒアリング時における有識者コメント(有識 者議員名)	ヒアリング時における外部専門家コメント (匿名)	改善・見直し指摘内容(原案) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	改善・見直し指摘内容(最終決定) (分野としての技術課題等、競争的資金の場合 は、制度面での課題も指摘)	21年度予算額から の増減の理由 (パブリックコメントの 主な例)
着実	着実	最先端の研究開発テスト ベッドネットワークの構築	総務省・ NICT	3,842	3,881		地	<p>ユビキタスネットワーク時代の早期実現をめざし、次世代のネットワーク関連技術の高度化や多彩なアプリケーションの創出に資するため、独)情報通信研究機構で超高速かつ高機能なテストベッドネットワーク基盤とする研究開発環境を全国規模かつ国際(米国、中国、韓国、シンガポール、タイ)間に構築し、自ら先端的な情報通信技術の研究開発を行うとともに、産・学・官・地域等による研究開発や技術の実用化に向けたユーザ参加型の実証実験等を促進する。</p> <p>国内外の研究機関と相互連携して研究開発を実施する体制を構築することは、研究開発技術の客観的な検証や実用化(国際的な展開)を目指すためには重要であり、産・学・官・地域等の研究開発機関における技術開発力向上に必要である。</p> <p>・テストベッド構築費(回線・機器などの調達): 3,300 ・研究開発経費費: 542</p>	書類審査	書類審査	<p>○本事業は総務省(NICT)が構築する世界最先端の情報通信ネットワークインフラを活用し、地域の産学官が連携し、地域の視点・アイデアで研究開発や技術の実用化に向けた実証実験等を行う重要な施策である。</p> <p>○情報通信分野は日本の国際競争力が高い分野であり、最重要政策課題に定める地域の自立を促し、活性化させる観点からも、国全体の国際競争力を維持・強化するためにも、着実・効率的に推進すべきである。 (白石隆議員)</p>	<p>原案と同じ (白石隆議員)</p>	<p>「絶え間ないシーズが発掘されるよう基礎研究および国際競争を勝ち抜ける高度産業人材育成を強化する」や「地域イノベーション人材力や地域の特性を活かした技術開発を強化」などの資源配分方針に従い、22年度も引き続きテストベッドを構築して、新たな研究開発を実施する。</p>